

要領様式第2号

出張報告届

令和5年11月8日

吹田市議会議長様

会派名 市民と歩む議員の会

代表者氏名 梶川 文代

出張者氏名 五十川 有香

下記のとおり出張したので届け出ます。

記



出張先	ライトキューブ宇都宮@宇都宮市
期間	2023年 11月1日から 11月1日まで 1日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	

## 【研修報告】 2023年11月1日中核市サミット 宇都宮市

### 【実施目的】 (資料抜粹)

中核市は、平成8年に12市が移行して以来、地域の中核都市として、また市民にもっとも身近な基礎自治体として、地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。中核市制度発足から四半世紀を経て、全国の中核市は62市まで拡大し、その人口は約2,259万人となるなど、我が国における存在と責任はより一層高まっています。また近年、人口減少・人口構造の変化をはじめ、デジタル化の進展や新型コロナウイルス感染症等による人々の価値観の変容、脱炭素社会構築の社会的要請の強まりなどにより、社会・経済環境が急速に変化し続けており、社会課題・行政課題はますます複雑化・多様化しています。こうした中、地域の核となる中核市は、100年先、200年先に生きる「未来世代」への責任を果たすため、先代から引き継いできた家族や地域の絆はもちろんのこと、長い時間をかけ磨き上げられてきた文化や人々の営み、安全・安心・便利な生活を支える都市の基盤などを、政策・施策の実践によりつないでいくことが求められています。中核市サミット2023in宇都宮では、子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくりと、脱炭素化で「未来世代につなぐ」まちづくりについて、中核市の市長が一同に会して議論を深め、その方策

を全国に発信することで、未来世代の夢や希望がかなうまちづくりにつなげてまいります。

### 【1部内容】

基調講演：未来世代に向けた交通計画

講師：早稲田大学教授(日本都市計画学会会長) 森本 章倫 氏

「未来世代に向けた交通と都市計画-未来をどう想定して計画をするのか-」

2つのアプローチから未来を考える。

1 過去の潮流から未来を計画する。

2 未来のありたい姿から現在を考える。

G7 のテーマ：持続可能な都市の発展に向けた協働』

2050 年の人口減少問題予想からすると、人口は 1970 年代と同じになる。それ以上に、市街地化をした町を誰がどのように対応するのか。

課題は、空き家、維持管理コスト公共交通の LOS の低下である。

① 空き家については、

一つの手段として、コンパクトシティとしてみると、住まいを集中することから機能がまとめられる。

② 財政について

都市のコンパクト化が影響を及ぼす。

- ・ これからの次世代交通とは。

さまざまな交通機関が ICT でつながる社会へ(LRT,BRT、自動運転 + MaaS)

- ・ 駅まち空間整備へ

駅まち空間とは、駅や駅前広場と一体的に機能の配置を検討すべき地域

- ・ 事例：宇都宮の 2050 年の CO<sub>2</sub> 排出予測としては、何もしない場合に比べてコンパクトシティ政策が実現すると、30%以上削減。

空飛ぶ車は環境に優しいか？：35km 以上の移動で車より環境に優しい。

宇都宮市の交通戦略：多様な交通が連携した交通未来都市うつのみやへ

(都市交通戦略推進懇談会にて協議等(2010-2019) 2019.3月計画策定)

自転車レーンのネットワーク化：可視化による合意形成の PDC A として、多様な分野の関係者の意見を集約。その後、環境や交通分野へ情報共有を行い、見える化をする。

所感： 宇都宮市をモデルとした公共交通機関の多様化が、人々のライフスタイルの多様化を補完し、また、地域の特色に応じた交通機関のあり方を学びました。研修の帰りに、5 区間ほど、LRT を乗車しました。

大変、静かで快適であったことと、支払いのシステム化も非常に早く対応されていました。乗車に向かうための横断歩道等はもちろんありますが、路線に乗りたいがために信号関係なく横断するといったことがあります。いか。など、気になる点は残りました。

吹田市においては鉄道等の駅の数は多い方と言われますが、「阪急バス」の路線変更等による減便などもあり、各地域、高齢化が進むなかで、自家用車以外の環境整備については、引き続き、研究・検証等を重ね、市民と共に考える場をつくるなど、提案していきたい。

## 【2部内容】パネルディスカッション

豊中市長：子どもを守り「未来世代につなぐ」まちづくり

岐阜市長：子どもファーストでみんなを笑顔にするまちへ

いわき市：ひとつ日本一～ヤングケアラー、大切なこと。～

コメント：

①誰もが健康に健やかに育つ権利を持っているが、家族の世話という負担がかかってくる。②子どもらしい生活を営む権利がある。=あそぶ。部活動する。

宿題をする。このような当たり前の生活を脅かされる。

自分は気がついていない。子供が親の通訳をする。という役割がある。

蟹江先生：子ども支援の取組みについて横の連携の説明はあったが、時間の経過とともに、縦の連携（小中高）はどのようにしているのか？

→豊中市：子ども家庭センターを通じて対応していきたい。

岐阜市：エールぎふを通して、18歳までは繋がっている。大人になると非行扱い。その後は、引きこもり相談等福祉政策へ。

いわき市：要保護児童・虐待児童は、福祉関わりを通じて15歳までは把握している。高校生以上は課題だと思っている。また、NPOや放課後デイケアの情報も含めた共有が必要ではないかと考えている。

石井先生：高校までは繋がれる。という回答について、それ以上については「キャリア支援」という観点につなげては。

蟹江先生：3市全体として地域に子育てや介護、お願いできない状況を踏まえて、地元のNPOや企業、大学との連携のためのプラットホーム的役割が市に求められるのではないか。

実態として、支援をしている団体も行政との連携の仕方を知らない。そういう情報を子ども家庭支援センターの中で、子ども食堂のスタッフをそのまま相

談員として設定している。

市民自身が、子どもに対する意識。分断等が進んでいく中で、知らないわ。

ではなく、自分達の生活の延長にある、不登校やヤングケアラー等につながる

想像が大事。個人ではなく繋がっていく。仕組み化、伴走型が大事。

石井先生：中核市における子どもの存在とは。中学や高校生はそのまちで暮らす最後の市民。そういう年齢を過ごす子たちが多い。一旦、離れても地元に気持ちを寄せたいと。と思えるようなまちづくりが大事。

豊中市：子どもたちには、良い、成功体験をしてほしい。子育てには戻つてくる。など、刷り込みたい。施策推進していきたい。

岐阜市：若い時の教育。公教育の状況。

いわき市：子どもたちには、年間を通して街のことを議論する機会がある。観光や魅力について語り合う。いわきの素晴らしいことを感じてもらいたい。

最後に、中核市長会サミット「宇都宮宣言 2023」をして終了となりました。

以下、宣言内容抜粋。

『中核市 62 市の人口は約 2,275 万人となり、全国における存在感と地方自治の理念の実現に向けた中核市の責任は、今後もより一層大きくなっています。私たち中核市は、未来世代への責任を果たすため、それぞれの地域の特性を生かしながら、政策・施策を実践することにより、持続可能なまちづくりを推進することで、夢や希望がかなう中核市を目指していくことを、ここに宣言します。』

所感：

パネルディスカッションを通して、蟹江先生や石井先生のコメントで、「子どもの権利保障を制度として作り込むこと。個人ではなく繋がっていく。仕組み化、伴走型が大事ということ。社会化として、プラットフォームビルダーとしての行政。子どもたちがこの町に住んでいてよかったと思える政策、地域を巻き込んでできるのか。」

といった言葉は非常に印象的でした。

改めて、吹田市において、開発等により子育て世帯の人口も増えているからそれで良い。ということではなく、吹田市民の子どもたちに対して、子どもの権利をどのように守りながら、子どもたちの声をどのように市政へ反映させていけるのか。その仕組みづくりをする大切さを感じました。

事例都市の取組み等から、吹田市で反映できる取組みを引き続き研究し、具体

的な提案等、担当部署に伝えていきたい。